

## 研究成果の概要

研究代表者：奈良県立医科大学 県民健康増進支援センター 富岡公子  
提供を受けた「平成 22 年 国民生活基礎調査 匿名データ A および B」の分析結果については、下記の学会にて研究成果を公表した。

学会名：第 78 回日本公衆衛生学会総会

開催場所：高知市文化プラザかるぽーと

演題タイトル：国民生活基礎調査の匿名データによる教育年数・職種と喫煙の横断的関連  
研究概要：

【目的】喫煙状況は学歴・職業の両方が関連していることが指摘されている。しかし、互いの独立した喫煙への影響は十分検討されておらず、労働者を対象とした研究では healthy worker effect がある。そこで、本研究では、無職者を含めた性・年代別の教育年数、職種、喫煙状況との関連を全国調査の大規模サンプルで検証した。

【方法】2010 年の国民生活基礎調査（匿名データ）の提供を受けた 93,730 名の中から、20 歳未満（ $n=16,951$ ）、入院中（ $n=1,587$ ）、喫煙状況等不詳（ $n=10,641$ ）を除外した、20 歳以上の男性 30,617 名と女性 33,934 名を解析対象とした。説明変数は教育年数（ $\geq 14$ 、12-13、 $< 12$ ）と職種（管理専門職、販売事務職、現業職（製造業、建設業等）、無職）とし、一般化推定方程式のポアソン回帰モデルを用いて、現在喫煙あり（喫煙者）に対する Prevalence ratio (PR) と 95%信頼区間 (CI) を算出した。調整変数は、年齢、社会経済的要因（住居の種類、家族数、婚姻状況、等価家計支出）、健康状態（通院歴、主観的健康観、心理的苦痛）とし、教育年数と職種を同時に説明変数に含めたモデルによって独立した関連を検討した。対象者を性と年代（若年：20-39 歳、中年：40-64 歳、高年：65 歳以上）で 6 群に層化して分析を行った。

【結果】解析対象者における喫煙者割合は男性 37.7%、女性 11.6%であり、男女共に年齢が若いほど喫煙者割合が高かった。教育年数に関しては、性・年代を問わず、 $\geq 14$  年に比べて  $< 12$  年の喫煙者の PR は有意に高くなっていた。教育年数が短いほど PR が高くなる傾向は、年齢が若いほど強く、女性で顕著であった [若年男性  $< 12$  年：調整 PR=1.74 (95%CI=1.53-1.98), 若年女性  $< 12$  年：3.54 (2.92-4.30)]。職種に関しては、20-64 歳男性では、管理専門職に比べて現業職の喫煙者の PR は有意に高くなっていた [若年：1.11 (1.02-1.22), 中年：1.18 (1.10-1.27)]。中年男性では販売事務職の PR も有意な上昇を認めた [1.09 (1.02-1.18)]。一方、高年女性では、管理専門職に比べて現業職の喫煙者の PR は有意に低かった [0.46 (0.22-0.95)]。

【結論】他の社会経済的要因や健康状態とは独立して、男女共に喫煙の学歴格差があること、職種は性や年代により喫煙との関連は異なることを明らかにした。日本のたばこ対策において、国民の成人喫煙率だけでなく、喫煙の社会格差にも注目する必要がある。